

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において
行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	20,384,697	19,711,749	41,190,089
経常利益 (千円)	338,493	552,575	877,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,444	358,121	588,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,722	583,853	607,745
純資産額 (千円)	18,090,196	16,786,285	17,582,276
総資産額 (千円)	52,680,623	50,932,228	52,189,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.73	8.45	13.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	(注) 3.	(注) 3.	(注) 3.
自己資本比率 (%)	33.8	32.5	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	838,104	766,184	624,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,028	462,375	2,728,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,123	76,959	3,007,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,028,741	2,847,277	2,710,773

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.38	2.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は19,712百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が444百万円（前年同四半期比51.4%増）、経常利益が553百万円（前年同四半期比63.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円（前年同四半期比78.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、文具用途のレーザー製品が輸出を中心に堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。出版・文具用途のクロス製品は売上低調で前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、主力のラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外ともに低調で為替の影響もあり前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,357百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は513百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、売上が低調で前年同四半期比減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナの受注が継続し、前年同四半期比増となりました。

不織布は、当社埼玉工場がフル生産出来る体制が整い、前年同四半期比では利益面で大幅増となりました。車輛関連に復調の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

衣料用接着芯地は海外販売が低調で、前年同四半期比減となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,853百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は194百万円（前年同四半期比678.9%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内販売は概ね堅調に推移しましたが、海外向けが低調で、前年同四半期比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,090百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は165百万円（前年同四半期比210.6%増）となりました。

その他

商品運送・保管は堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品は国内・海外とも堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は2,013百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,257百万円減少し、50,932百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が1,018百万円増加し、建設仮勘定が1,589百万円、投資有価証券が604百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して461百万円減少し、34,146百万円となりました。これは主に短期借入金が635百万円増加し、長期借入金が776百万円、災害損失引当金が127百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して796百万円減少し、16,786百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が306百万円、為替換算調整勘定が603百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの収入766百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出462百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出77百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,847百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて181百万円の減少（前年同四半期比6.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費536百万円、仕入債務の増加297百万円、災害損失の支払額214百万円などにより当第2四半期連結累計期間は766百万円の収入（前年同四半期838百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出686百万円、投資有価証券の売却による収入197百万円などにより当第2四半期連結累計期間は462百万円の支出となりました。これは前第2四半期連結累計期間の1,298百万円の支出に対し836百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加161百万円、配当金の支払212百万円などにより当第2四半期連結累計期間は77百万円の支出（前年同四半期2,076百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は141百万円であります。

(5) 主要な設備

設備の新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
ダイニック株	埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報 関連事業	製造設備等	778	自己資金 及び借入金	平成28年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋 6 - 17 - 19	1,685	3.96
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋 4 - 26 - 3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	1,211	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1 - 1 - 19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	987	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 - 38	960	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 - 10 - 8	960	2.26
オー・ジー(株)	大阪府大阪市淀川区宮原 4 - 1 - 43	863	2.03
計		10,998	25.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,171,000	42,171	
単元未満株式	普通株式 207,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,171	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	145,000		145,000	0.3
計		145,000		145,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,188	3,081,692
受取手形及び売掛金	3 10,412,259	3 10,070,693
商品及び製品	3,796,176	3,738,802
仕掛品	1,109,434	1,014,426
原材料及び貯蔵品	2,434,079	2,312,343
繰延税金資産	413,592	429,235
その他	492,118	594,262
貸倒引当金	82,691	67,164
流動資産合計	21,535,155	21,174,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,509,439	15,013,430
減価償却累計額	10,103,842	10,137,769
建物及び構築物(純額)	4,405,597	4,875,661
機械装置及び運搬具	21,514,555	22,280,016
減価償却累計額	19,277,500	19,025,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,237,055	3,254,803
工具、器具及び備品	2,622,497	2,695,934
減価償却累計額	2,412,229	2,428,735
工具、器具及び備品(純額)	210,268	267,199
土地	10,289,119	10,211,444
リース資産	578,333	606,483
減価償却累計額	241,228	275,360
リース資産(純額)	337,105	331,123
建設仮勘定	1,934,007	345,352
有形固定資産合計	19,413,151	19,285,582
無形固定資産		
その他	34,301	55,554
無形固定資産合計	34,301	55,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,111,594	6,507,417
長期貸付金	30,174	-
繰延税金資産	263,719	261,749
投資不動産	3,479,340	3,480,898
減価償却累計額	881,381	903,311
投資不動産(純額)	2,597,959	2,577,587
その他	1,302,515	1,111,212
貸倒引当金	99,249	41,162
投資その他の資産合計	11,206,712	10,416,803
固定資産合計	30,654,164	29,757,939
資産合計	52,189,319	50,932,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,732,075	3 7,725,729
短期借入金	10,468,368	11,103,238
リース債務	78,728	84,411
未払法人税等	99,794	200,817
賞与引当金	381,064	380,139
役員賞与引当金	23,620	18,368
災害損失引当金	127,050	-
設備関係支払手形	273,609	482,527
その他	1,424,546	1,071,615
流動負債合計	20,608,854	21,066,844
固定負債		
長期借入金	8,300,399	7,524,483
リース債務	240,987	254,448
繰延税金負債	1,382,622	1,246,417
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
環境対策引当金	5,215	37,575
事業整理損失引当金	271,559	277,659
退職給付に係る負債	2,076,646	1,987,273
その他	422,166	452,649
固定負債合計	13,998,189	13,079,099
負債合計	34,607,043	34,145,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,351,165	6,497,388
自己株式	31,478	31,718
株主資本合計	13,060,034	13,206,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674,499	1,368,073
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	24,734	627,502
退職給付に係る調整累計額	178,830	173,476
その他の包括利益累計額合計	4,269,952	3,366,112
非支配株主持分	252,290	214,156
純資産合計	17,582,276	16,786,285
負債純資産合計	52,189,319	50,932,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	20,384,697	19,711,749
売上原価	16,727,710	15,985,520
売上総利益	3,656,987	3,726,229
販売費及び一般管理費	1 3,363,628	1 3,281,984
営業利益	293,359	444,245
営業外収益		
受取利息	16,241	12,526
受取配当金	60,056	65,042
受取賃貸料	94,963	93,107
為替差益	-	7,600
雑収入	74,253	109,660
営業外収益合計	245,513	287,935
営業外費用		
支払利息	80,314	82,421
為替差損	1,527	-
雑損失	118,538	97,184
営業外費用合計	200,379	179,605
経常利益	338,493	552,575
特別利益		
固定資産売却益	7,789	557
投資有価証券売却益	106,468	75,635
特別利益合計	114,257	76,192
特別損失		
固定資産処分損	18,309	5,297
投資有価証券売却損	-	45,569
災害による損失	2 31,702	-
工場閉鎖損失	-	3 41,702
環境対策引当金繰入額	-	36,860
特別損失合計	50,011	129,428
税金等調整前四半期純利益	402,739	499,339
法人税等	218,449	152,804
四半期純利益	184,290	346,535
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,154	11,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,444	358,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	184,290	346,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,852	306,426
為替換算調整勘定	117,960	611,803
退職給付に係る調整額	9,077	5,354
持分法適用会社に対する持分相当額	2,043	17,513
その他の包括利益合計	285,012	930,388
四半期包括利益	100,722	583,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,709	545,719
非支配株主に係る四半期包括利益	12,013	38,134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	402,739	499,339
減価償却費	443,007	536,151
賞与引当金の増減額(は減少)	19,008	925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,275	5,252
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97,354	81,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,840	4,572
受取利息及び受取配当金	76,297	77,568
支払利息	80,314	82,421
為替差損益(は益)	-	45,873
持分法による投資損益(は益)	101	7,023
投資有価証券売却損益(は益)	106,468	30,066
有形固定資産売却損益(は益)	7,789	557
有形固定資産処分損益(は益)	18,309	5,297
災害損失	31,702	-
売上債権の増減額(は増加)	104,649	27,517
たな卸資産の増減額(は増加)	202,114	95,724
仕入債務の増減額(は減少)	600,902	296,645
未払消費税等の増減額(は減少)	104,419	34,320
その他	406,285	35,072
小計	307,278	1,028,804
利息及び配当金の受取額	73,739	71,264
利息の支払額	83,542	82,094
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,037	38,250
災害損失の支払額	473,986	213,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,104	766,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	293,026	121,468
定期預金の払戻による収入	233,745	120,267
有形固定資産の取得による支出	1,452,881	686,082
有形固定資産の売却による収入	7,835	866
無形固定資産の取得による支出	810	6,075
投資有価証券の取得による支出	108,256	9,288
投資有価証券の売却による収入	319,866	197,009
投資不動産の取得による支出	2,580	1,558
貸付金の回収による収入	449	749
その他	2,370	43,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,298,028	462,375

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	727,521	161,210
長期借入れによる収入	3,152,400	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,535,128	1,781,148
リース債務の返済による支出	56,180	44,883
自己株式の取得による支出	550	240
配当金の支払額	211,940	211,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076,123	76,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,964	90,346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,045	136,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,786	2,710,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,028,741	1 2,847,277

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,105,032千円	1,002,128千円
受取手形裏書譲渡高	32,615千円	12,690千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	900,000千円	1,100,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	101,254千円	48,698千円
支払手形	204,316千円	72,887千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	112,453千円	117,132千円
役員賞与引当金繰入額	16,118千円	18,368千円
退職給付費用	41,639千円	46,788千円
貸倒引当金繰入額	10,043千円	2,790千円
減価償却費	49,645千円	53,155千円
発送配達費	664,588千円	642,699千円
給料・手当	1,044,445千円	998,876千円
研究開発費	149,165千円	141,139千円
賃借料	177,344千円	171,568千円

2 災害による損失は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	31,702千円	千円

3 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
千円	41,702千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,325,947千円	3,081,692千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	468,255千円	411,390千円
預入期間が3か月超の定期預金	765,461千円	645,805千円
現金及び現金同等物	3,028,741千円	2,847,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,940	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,763,523	7,077,270	3,078,272	18,919,065	1,465,632		20,384,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,627	824	6,796	121,247	487,124	608,371	
計	8,877,150	7,078,094	3,085,068	19,040,312	1,952,756	608,371	20,384,697
セグメント利益	673,406	24,935	53,170	751,511	99,250	557,402	293,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 557,402千円には、セグメント間取引高消去45,981千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 603,383千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,247,577	6,852,401	3,086,115	18,186,093	1,525,656		19,711,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,010	763	3,568	113,341	486,991	600,332	
計	8,356,587	6,853,164	3,089,683	18,299,434	2,012,647	600,332	19,711,749
セグメント利益	512,923	194,228	165,153	872,304	82,638	510,697	444,245

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 510,697千円には、セグメント間取引高消去50,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 561,117千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	200,444	358,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	200,444	358,121
普通株式の期中平均株式数(株)	42,386,626	42,379,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。